

週刊半導体ニュース：半導体覇権の再定義

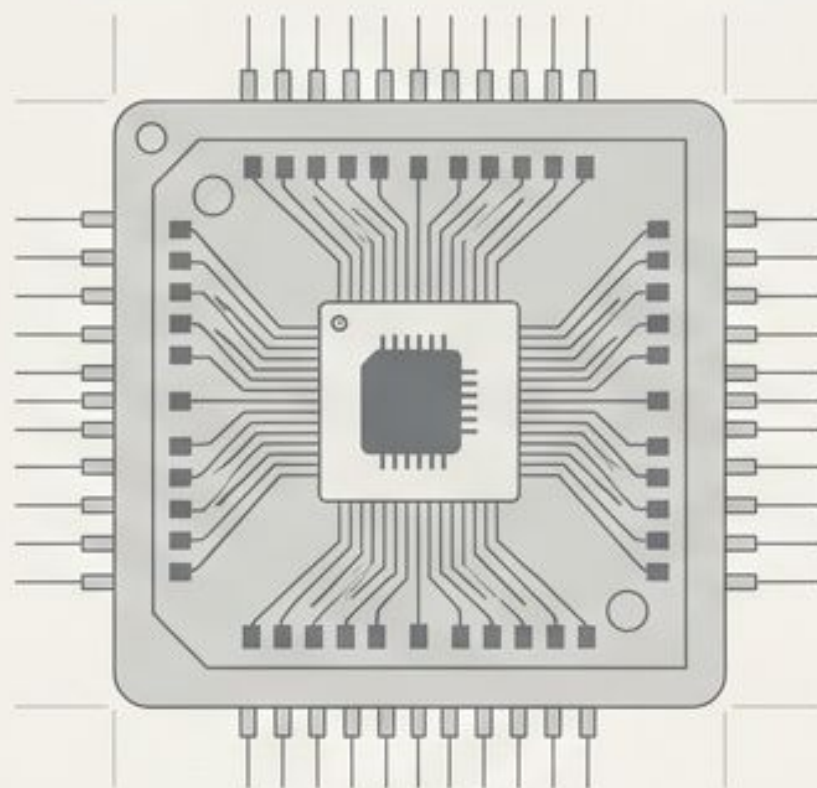
2026年5月29日～6月5日 — Computex 2026が 示した「究極のインフラ」 への転換

チップは単なる部品から、AI時代の国家
主権と企業の生存を賭けたインフラへ。
今週起きた「5つの激震」を読み解く。



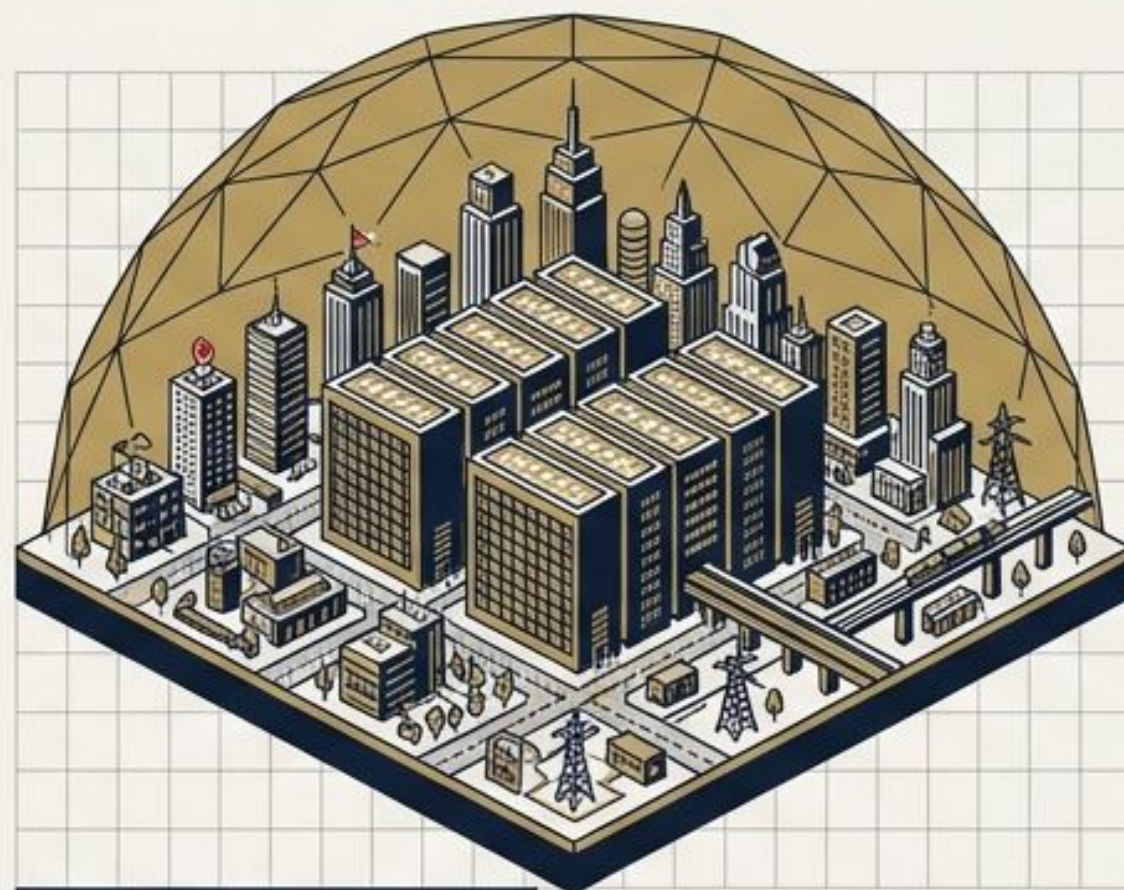
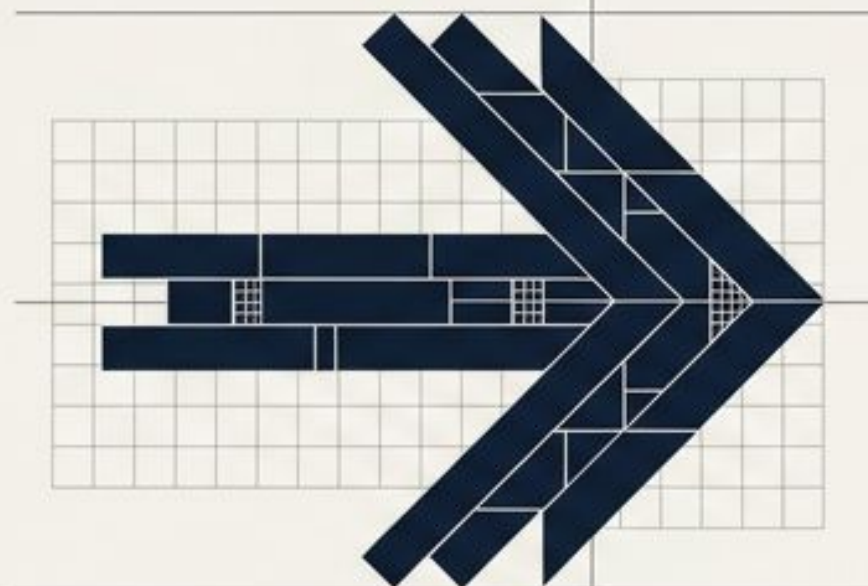
Miki Matsui
Co-Founder, CHIP-J

なぜ今、半導体ニュースが「未来の設計図」なのか？



旧常識 (~2025):

演算能力を提供する
「単なる電子部品」



新常識 (2026~):

「究極の堀 (Moat)」であり、
国家の生殺与奪を握る「インフラ」

ソフトウェア開発の参入障壁がAIにより劇的に下がり、利益率が圧縮される現在。
模倣不可能な「物理的な計算資源 (ハードウェア)」の独占こそが、次世代の競争力の源泉へと回帰している。

1. NVIDIAの全面戦争：PCとクラウドの「両面支配」



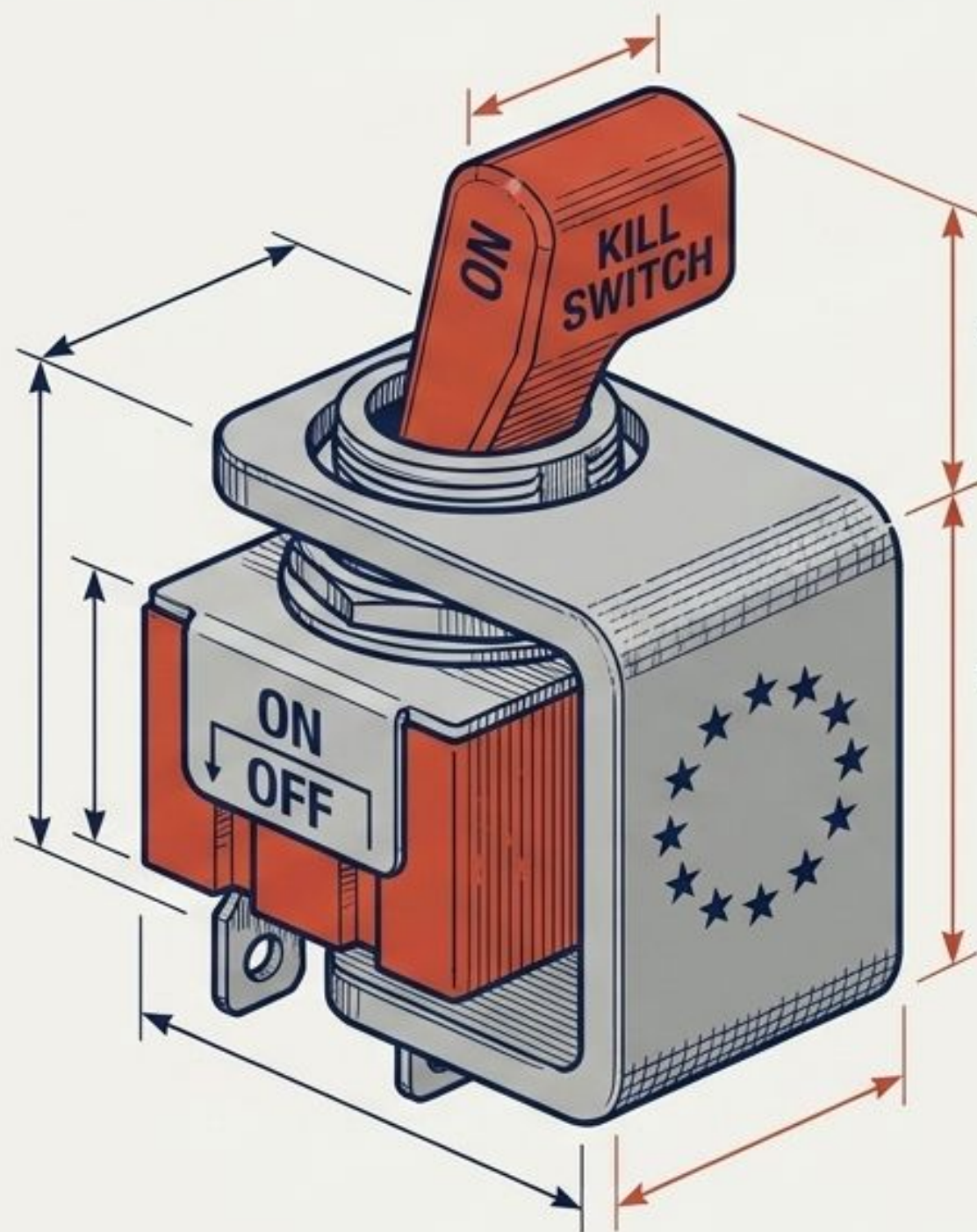
汎用AI時代の標準プラットフォームを「エッジ」と「クラウド」の両極から挟み撃ちにする、コンピューティング勢力図の書き換え。

2. カスタムシリコンの猛追：「汎用GPU神話」の終焉か？

汎用GPU (NVIDIA等)	カスタムASIC (ハイパースケーラー独自開発)
<p data-bbox="369 658 1402 733">2026年 出荷成長率予測 (IDC)</p> <p data-bbox="459 836 1346 1108">16.1%</p> <ul data-bbox="219 1221 1559 1380" style="list-style-type: none">特徴: 汎用性は高いが、特定用途における電力消費が膨大	<p data-bbox="1885 658 2918 733">2026年 出荷成長率予測 (IDC)</p> <p data-bbox="1912 836 2898 1108">44.6%</p> <ul data-bbox="1759 1221 3035 1380" style="list-style-type: none">代表例: Google TPU, Meta MTIA, AWS Trainium3 (3nm)

勝敗を分けるのは「電力効率」。Anthropicは2026年末までに1GW（ギガワット）規模でAWS Trainium3を導入予定。自社開発への移行はコスト削減ではなく、物理的な電力ボトルネックを突破するための生存戦略である。

3. EU Chips Act 2.0 : 欧州が求める「デジタル主権」



「誰もキルスイッチを持たないようにする」

政策動向 / 6月3日発表

旧法(2023年)からの大幅進化。米国技術への依存低減。先端AIシリコンのための「欧州独自ファウンドリ」構築へ巨額投資。

インサイト

半導体は経済問題から「安全保障の核心」へ。他国に自国のデジタル社会の生殺与奪の権を握らせないための防衛策。

4. ニコンの価格破壊：ASML独占への挑戦

ASML独占領域 (10年以上):
EUV (極端紫外線) 露光装置による
先端プロセスリソグラフィ市場

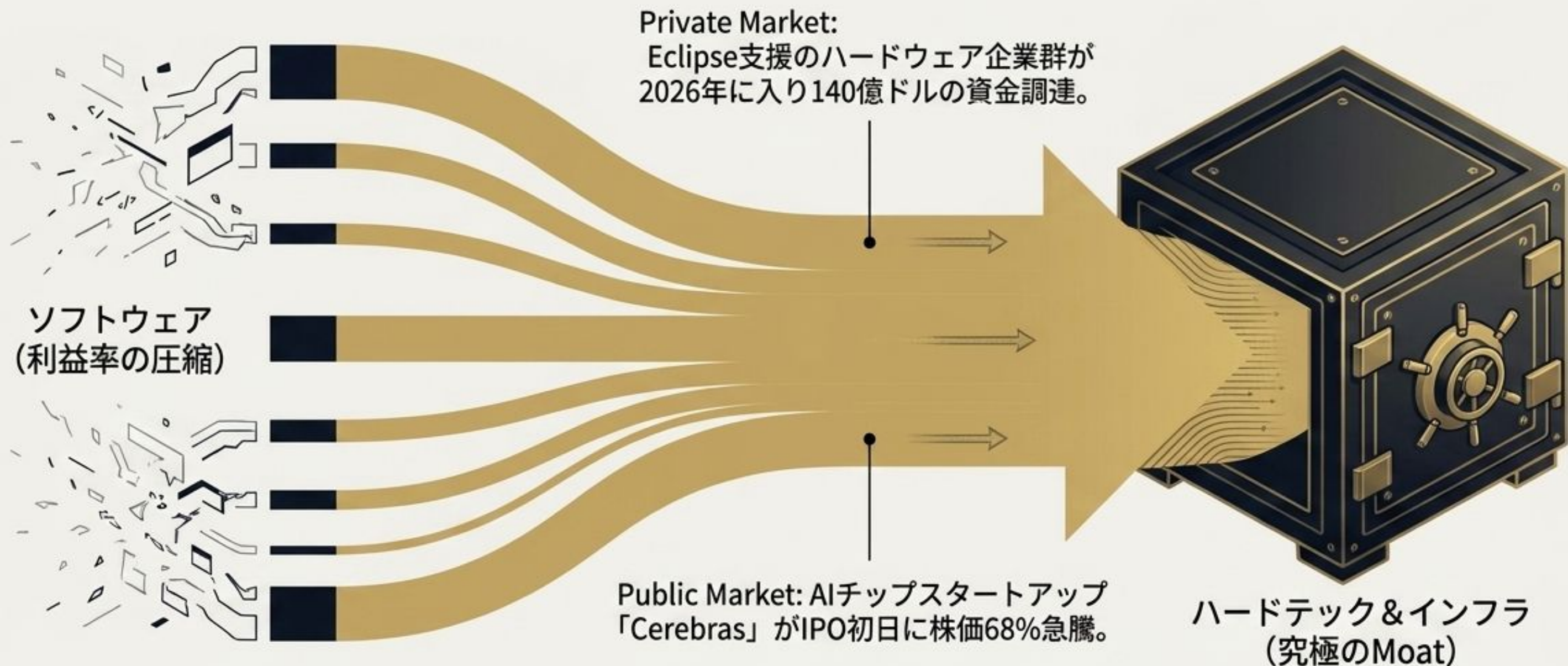
ニコンの
アンダーカット戦略

自社製造の強みを活かした大幅な低価格提示で、
米国チップメーカーの奪還を狙う攻勢

業界へのインパクト:

高騰し続けるウェハ単価 (製造コスト) への楔。 製造コストの低減により、業界全体のイノベーション速度が再加速する可能性。

5. 投資マネーの大移動：「ハードテック」への回帰



パラダイムシフト: AIの普及によりソフトウェアの差別化が困難になる中、投資家は模倣不可能な物理的計算資源 (チップとインフラ) こそが「究極のMoat」として再定義し、劇的な資金移動を行っている。

結論：加速する「半導体ナショナリズム」



トリガー (6月1日): 米国商務省 (BIS) による輸出規制強化。
中国系企業の海外子会社に対してもライセンス要件を適用し、第三国経由の抜け道を事実上封鎖。

テクノロジーの封じ込めは国境を越え、企業資本の系統にまで及ぶ時代へ。

- エッジとクラウドの制覇 (NVIDIA)
- 自前工場の渴望 (EU)
- ハードへの投資回帰 (市場)

すべての事象が「半導体による分断と再編」という歴史的転換点を示している。

Data Sources & References (代表的ソース・関連資料)

1. Computex 2026 発表資料

(NVIDIA / MediaTek 基調講演およびリリース)

6. NVIDIA Corporation

(新型データセンター向けCPU「Vera」生産・出荷関連資料)

2. IDC (International Data Corporation)

(2026年 カスタムASIC/汎用GPU 出荷成長率予測データ)

7. Amazon Web Services (AWS) / Anthropic

(Trainium3 導入および1GW規模データセンター計画)

3. CNBC

(EU Chips Act 2.0 および「キルスイッチ」関連報道)

8. Eclipse

(2026年度 ハードウェア企業向けファンド資金調達
データ - 140億ドル規模)

4. 欧州委員会 (European Commission)

(6/3発表: 欧州半導体法 / EU Chips Act 2.0 政策資料)

9. Cerebras Systems

(新規株式公開 [IPO] および初日市場取引データ)

5. 米国商務省 産業安全保障局 (BIS)

(6/1発表: 輸出規制強化案 / ライセンス要件)

10. 株式市場データ

(6/1付 Intel, AMD, Qualcomm 株価動向 / ニコン
リソグラフィ動向)